

[様式]

意見書

平成19年5月18日

郵政民営化委員会事務局 あて

郵便番号 150-0001

住所 東京都渋谷区神宮前2-3-18  
JIA館 4階

提出者名 社団法人日本建築家協会  
関東甲信越支部 支部長  
伊平則夫  
同保存問題委員会委員長  
川上 恵一

連絡先 03-3408-8291

日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画に対する郵政民営化委員会の調査審議に向けた意見募集について、以下のとおり意見を提出します。

日本郵政公社は日本の建築文化の発展に多大な刺激を与えた歴史的・建築的な価値を有する局舎等を多く所有しており、それら優れた「郵政の建築」は現在の都市においても重要な位置を占めています。

公社の業務等の承継にあっては、これら局舎等の持つ歴史的・文化的な価値を十分踏まえた既存施設の有効活用が計られるべきであるとともに、これらの資産が本来的には国民共有の財産に由来するものであることに鑑み、資産価値の向上は短期的な事業利益のみによって計られるべきではなく、長期的・大局的な都市の持続的発展への貢献の程度によって判断されるべきであることをご配慮願います。

なお、私共日本建築家協会関東甲信越支部は別紙の通り、平成11年10月1日付で郵政大臣宛ておよび文化庁長官宛て、平成15年2月14日付で東京都知事宛てに、「東京中央郵便局」の文化財登録等顕彰に関する要望書を提出しており、また、近畿支部との連名にて、平成17年12月2日付で総務大臣宛ておよび日本郵政公社総裁宛てに、また平成18年5月26日付で日本郵政株式会社社長宛てに、「東京中央郵便局庁舎」および「大阪中央郵便局庁舎」の保存活用に関する要望書を提出しておりますことを申し添えます。

以上